

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-エ	国際ネットワークの構築、移動・輸送コストの低減及び物流対策強化		
施策	②輸送コストの低減及び物流対策の強化			
(施策の小項目)	○物流対策の強化			
主な取組	那覇港国際コンテナターミナル事業	実施計画 記載頁	161	
対応する 主な課題	○国際的な観光及び物流の拠点としての機能を高め、関連産業の振興・集積を図っていく上で、空港、港湾のインフラ整備とあわせて、公租公課の引き下げや規制緩和措置などの利活用を促し、国内・海外との交通・物流ネットワークの拡充を図っていくことが重要な課題である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	那覇港国際コンテナターミナルにガントリークレーン、冷蔵コンテナ電源の増設を進めており、荷役の効率化、増加する冷蔵コンテナ需要への対応を図り、国際的な物流拠点としての港湾機能の強化を推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	ガントリークレーン1基	→					那覇港管理組合
	冷蔵コンテナ電源整備	ガントリークレーン1基	→				
	ガントリークレーン・冷蔵コンテナ電源整備						
担当部課	土木建築部港湾課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
那覇港国際コンテナターミナル事業	950,864 (214,364)	693,175 (214,364)	那覇港管理組合において、ガントリークレーン1基を製作した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
ガントリークレーン1基			1基	1基
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	ガントリークレーンを増設することで、2隻同時着岸時にも安定的な施設の提供が可能となり、荷役時間の短縮が見込まれる。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
那覇港国際コンテナターミナル事業	667,189 (257,689)	那覇港管理組合において、ガントリークレーン1基を整備する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

県と那覇港管理組合において密な連携を行ったことにより、計画通りに進捗しており、前年度同様、事業促進を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
那覇港の外買取扱貨物量	120万トン (23年)	119万トン (24年)	1,020万トン (28年)	△1万トン	122,622万トン (23年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	平成24年時において、外買取扱貨物量が119万トンと若干減少しており、目標値を達成すべく、さらなる利便性の高い港湾の早期整備・拡充を推進し、国際交流・物流拠点の形成に必要な港湾機能の強化を図る必要がある。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・ガントリークレーンを増設することで、2隻同時着岸時にも安定的な施設の提供が可能となったが、さらなる荷役時間の短縮に向けて、ガントリークレーン4号機の早期整備が必要である。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・県と那覇港管理組合は、荷役時間短縮のためのガントリークレーンの早期整備を図っていく。

4 取組の改善案(Action)

・県と那覇港管理組合は、利用者の満足度が上がるような施設の早期整備を図っていく。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-エ	国際ネットワークの構築、移動・輸送コストの低減及び物流対策強化		
施策	②輸送コストの低減及び物流対策の強化			
(施策の小項目)	○物流対策の強化			
主な取組	那覇港総合物流センター事業	実施計画 記載頁	161	
対応する 主な課題	○国際的な観光及び物流の拠点としての機能を高め、関連産業の振興・集積を図っていく上で、空港、港湾のインフラ整備とあわせて、公租公課の引き下げや規制緩和措置などの利活用を促し、国内・海外との交通・物流ネットワークの拡充を図っていくことが重要な課題である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	港湾管理者において、可能性調査により、那覇港総合物流センターの需要の見込みや入居企業のニーズの把握、施設の仕様、規模、工法、運営方法等を検討したところである。今後、整備着手にむけて条件整備を推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	可能性調査	設計 基礎工事	建築工事	→			那覇港管理組合
	総合物流センターの調査・整備						
担当部課	土木建築部港湾課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
那覇港総合物流センター事業	30,000	6,690	那覇港管理組合において、総合物流センター基本設計を推進した。	一括交付金(ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
設計、基礎工事			—	—
推進状況	平成25年度取組の効果			
やや遅れ	那覇港総合物流センター整備の基本設計を実施することで、仕様・構造などの概要を確認することができる。 建物仕様決定の重要な要素となるアンケートの取りまとめに時間を要し、基本設計を完了する事ができなかったため、基礎工事の着手に遅れを生じている。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
那覇港総合物流センター事業	91,170 (23,310)	総合物流センター実施設計の推進	一括交付金 (ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

前年度同様、事業促進を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
那覇港の外貿取扱貨物量	120万トン (23年)	119万トン (24年)	1,020万トン (28年)	△1万トン	122,622万トン (23年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	平成24年時において、取扱貨物量が989万トンと減少しており、目標値を達成すべく、さらなる利便性の高い港湾の早期整備・拡充を推進し、国際交流・物流拠点の形成に必要な港湾機能の強化を図る必要がある。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・建物仕様決定の重要な要素となるアンケートの取りまとめに時間を要し、基本設計の遅れを生じていることから工程のフォローアップを行い、早期完了を目指す。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・企業誘致について、各関連機関からの情報収集を密に行う必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・今後とも、県内外の企業に対してヒアリングを行い、企業の誘致に繋げていく必要がある。企業の誘致については、沖縄県企業立地推進課等と情報交換を行い、連携していく必要がある。

## 「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-エ	国際ネットワークの構築、移動・輸送コストの低減及び物流対策強化		
施策	②輸送コストの低減及び物流対策の強化			
(施策の小項目)	○物流対策の強化			
主な取組	那覇港物流機能強化関連事業	実施計画 記載頁	161	
対応する 主な課題	○国際的な観光及び物流の拠点としての機能を高め、関連産業の振興・集積を図っていく上で、空港、港湾のインフラ整備とあわせて、公租公課の引き下げや規制緩和措置などの活用を促し、国内・海外との交通・物流ネットワークの拡充を図っていくことが重要な課題である。			

### 1 取組の概要(Plan)

取組内容	港湾施設の狭あい化による利用効率の低下、船舶の大型化等に対応するため、各ふ頭の機能再編の実施、岸壁等の港湾施設の強化・拡充を図り、効率的で安全な港の整備を推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	機能再編、貨物増大促進事業、岸壁・物揚場等の整備					→	国 那覇港管理組合
担当部課	土木建築部港湾課						

### 2 取組の状況(Do)

#### (1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成25年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
那覇港物流機能強化関連事業	175,356 (132,006)	167,376 (132,006)	那覇港管理組合において、機能再編調査(港湾計画改訂作業、各ふ頭の機能再編作業等)を実施した。	一括交付金 (ハード)
活動指標名			計画値	実績値
-			-	-
推進状況	平成25年度取組の効果			
順調	機能再編調査を実施することで、利便性の高い効率的で安全な港の整備を計画的に推進することができる。 平成25年度予定していた機能再編調査について、計画通り実施することができた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成26年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
那覇港物流機能強化関連事業	150,936 (19,656)	那覇港における機能再編調査(港湾計画改訂作業、各ふ頭の機能再編作業等)、貨物増大促進事業の推進	一括交付金 (ハード)

(3) これまでの改善案の反映状況

那覇港全体の港湾機能の再編・適性配置による強化を図るため、那覇港港湾計画の改定を早急に図り、前年度同様、事業促進を図る。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
那覇港の外貿取扱貨物量	120万トン (23年)	119万トン (24年)	1,020万トン (28年)	△1万トン	122,622 万トン (23年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	平成24年時において、取扱貨物量が989万トンと減少しており、目標値を達成すべく、さらなる利便性の高い港湾の早期整備・拡充を推進し、国際交流・物流拠点の形成に必要な港湾機能の強化を図る必要がある。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・那覇港では、港湾施設の狭あい化による利用効率の低下、船舶の大型化や貨物船と旅客船・フェリーの混在等が問題となっていることから那覇港全体の港湾機能の再編・適正配置を実施していく必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・那覇港全体の港湾機能の再編・適正配置を実施するにあたっては、那覇港の全体計画となる既定の那覇港港湾計画を改定することが必要となってくる。

4 取組の改善案(Action)

・県と那覇港管理組合は、那覇港全体の港湾機能の再編・適性配置による強化を図るため、那覇港港湾計画の改定を早急に図っていく。